

福祉国家の政治経済学－理論枠組みの変遷と課題－

田中拓道

本稿の目的は、比較政治経済学の理論的展開を検討し、今日の課題を明らかにすることである。福祉国家を対象とする政治経済学は1970年代から発展してきた。1970年代の政治経済学では、資本主義的階級構造と制度の関係が主な論点となった。1980年代以降、新制度論者は制度の経済環境からの自律性を強調し、福祉制度の実証的な比較研究を発展させた。2000年代からは、グローバル化やポスト工業化を背景として、企業や大企業使用者というアクターによる環境への適応戦略が論点となった。現代の政治経済学は、アクター中心アプローチを取る一方、労働市場の二分化、グローバル化をめぐる価値対立という構造的な社会的亀裂を軽視しがちである。現代の政治経済学は、構造、制度、アクターの相互関係を考察するため、理論枠組みを刷新する必要がある。

比較政治経済学における歴史的制度論は「格差」をどのように捉えてきたのか？

稗田健志

本稿は、歴史的制度論に基づく比較政治経済学の学説史を振り返り、歴史的制度論が格差と不平等の問題をどのように説明しようとしてきたのかを検証するものである。第一に、現代政治学の焦点を政治行動から政治制度へと向けたネオ・コーポラティズム論争を振り返る。ネオ・コーポラティズムとは、それぞれの職能団体を階統的かつ包括的に組織した労使の頂上団体が行う利益媒介のシステムを指している。この論争を通じて、比較政治経済学は失業や所得格差の存在を理解するうえで、制度の重要性に気づいたのである。第二に、本稿は権力資源動員論と福祉レジーム論が不平等の理解に対してもった含意を検討する。権力資源動員論は、うまく組織化され強力な労働組合運動が労資階級間の権力バランスを労働側に有利に変え、資本家階級に寛大な福祉国家を受け入れさせたとした。また、福祉レジーム論は、強力な労働運動と社会民主主義政権の存在が労働を「脱商品化」し、より平等な社会を実現した主張した。第三に、本稿はフェミニスト福祉国家論者たちによるエスピノーアンデルセンの福祉レジーム論批判を検討する。フェミニスト福祉国家論者は、エスピノーアンデルセンの鍵概念である「脱商品化」は男性労働者にしか適用できず、女性の男性稼ぎ手への従属を等閑視している点を批判した。なぜなら、労働市場における

「商品化」が「脱商品化」には論理的に先行するはずだが、家庭内の不払いケア労働を負担する女性は労働市場で「商品化」されえない。しかし、この概念構成では、女性は「脱商品化」によって既に解放されているということになりかねないからである。こうしたフェミニスト福祉国家論者による批判は、ジェンダー・ブラインドな分析がジェンダー間の不平等を隠蔽しており、女性に賃労働へのアクセスを与える「商品化」施策が、実はこうした不平等の是正に大きな役割を果たすことを明らかにした。第四に、本稿は、階級交叉連合論と資本主義の多様性論を検討する。階級交叉連合論は権力資源動員論の労働側と資本側を一枚岩とみなす前提を問題視し、使用者の利益と組織能力に焦点を当てた。この問題意識を引き継ぎ、資本主義の多様性論は、先進工業民主主義国は自由市場型経済と調整型市場経済という二つのレジーム類型に分かれると主張した。資本主義の多様性論は、調整型市場経済が自由市場型経済よりもより平等な社会を実現したとしたが、そうしたレジーム間の違いは労働運動の勢力の違いではなく、経営者の生産戦略と各レジームを支える制度的補完性の違いに起因すると主張したのである。第五に、本稿はグローバル化、サービス経済化、金融化の下での不平等のあり方を検討する。調整型市場経済においてさえ、近年は二重労働市場の下で格差が拡大している。比較政治経済学者たちは、近年の経済構造の変動の中で、各種の「商品化」施策によって労働供給をアップグレードし、成長と平等の両立を図る「社会的投資戦略」に焦点をあてている。

格差と規範の政治経済学—分析的マルクス主義の視点から—

金子 創

本論文は、18世紀以来の「政治経済学」の概念的な背景および（潜在的に）学問体系的な特徴を概観し、またそれらの延長として分析的マルクス主義（AM）の知的戦略を関連づけている。政治経済学は次のような特徴を示す傾向にあった。(i)用語として、19世紀半ば以降に経済現象を精緻にとらえるために発展しつつあった‘economics’と差別化を図るために使われたこと、(ii)学問体系として、構想可能な社会経済体制を展望するような包括的視点を追求したこと、(iii)特に所与の階級構造の文脈における社会的剰余と分配を議論する枠組みを採用したこと、である。また、(iv)その時々々の社会経済体制の問題の所在を浮き彫りにするような、規範的な諸基準を暗に含んでおり、それらを表現するための何らかの価値概念を提示していた。これらの特徴と対比すると、AMは次のように要約される。(i)そのメンバーは議論の整合性を求め、そのために economics の方法論を採用す

る者もいたが、(ii)政治経済学や伝統的なマルクス主義と同様に、社会経済システムに関する展望の確立を図っていた。さらに、(iii)階級構造と分配を依然として重要なテーマとして認識し、(iv)格差に関する規範的な含意をより明示的に打ち出す議論を展開した。AMの研究計画から生じた搾取理論の主要な結果は、従来の階級構造観を相対化し、搾取と階級の生成に関わる一般的なメカニズムについて明らかにしただけでなく、古典的な議論においては曖昧であった規範的な論点を明確にとらえることに貢献した。